

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 グッドマン

コード番号 7535 URL <http://www.goodmankk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 余語 岳仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業分掌兼経営企画室長 (氏名) 福井 洋輔

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-269-5300

平成22年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	14,659	△15.2	904	△30.4	150	△74.2	526	—
21年6月期	17,292	8.5	1,300	△8.9	583	△30.6	△415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	34.53	33.30	7.6	0.4	6.2
21年6月期	△61.44	—	△4.4	1.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	34,023	6,966	20.5	326.70
21年6月期	36,026	6,942	19.2	333.61

(参考) 自己資本 22年6月期 6,966百万円 21年6月期 6,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	2,460	△1,240	△1,864	3,136
21年6月期	2,634	△655	△324	4,117

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	141	37.6	3.9
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		90.8	

(注)1.上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)2.22年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 3円00銭

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,240	△1.1	360	239.6	110	—	15	—	△5.56
通期	14,990	2.3	1,170	29.4	680	353.3	270	△48.7	11.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ライトラボ・イメージング社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 11,042,926株 21年6月期 11,042,926株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 139,174株 21年6月期 139,164株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	13,608	△18.7	616	△67.7	58	△94.8	246	△16.0
21年6月期	16,744	10.2	1,909	△8.8	1,131	△17.8	293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	8.85	—
21年6月期	15.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	53,602	23,095	43.1	1,805.98
21年6月期	54,470	21,852	40.1	1,704.82

(参考) 自己資本 22年6月期 23,095百万円 21年6月期 21,852百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,070	6.3	430	15.6	190	1,361.5	115	—	3.61
通期	14,630	7.5	1,240	101.3	780	1,244.8	460	87.0	28.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年6月期	—	0.00	—	403.84	403.84
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部産業においては、在庫の調整が一巡し、輸出や生産の持ち直しの兆しが見られるものの、ギリシャに端を発した欧州経済不安による、ユーロ安、ドル安、円高の影響を受け、輸出回復へのマイナス影響に加え、政局混迷により内需の低迷、雇用情勢の悪化など、景気の先行きは依然厳しい状況にあります。

医療用器具業界におきましては、医療保険財政負担を見直す流れのなかで、平成22年4月において、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定が実施され、当社取扱い製品の商品価格が下落すると共に、販売先である医療機関における経営環境が厳しさを増し、当社取扱商品に対する価格引き下げ圧力がさらに高まったために、今までにも増して、安価で有用性、機能性に富んだ医療現場のニーズに合致する新技術を具現した製品開発がより一層重要となってきております。

このような状況の下、当社グループでは①OCT診断装置及びイメージングカテーテル②マイクラス社製脳動脈瘤治療コイル③純国産PTCAバルーンカテーテル「ラクロス」、ハイプレッシャータイプ「パワードラクロス」、ノンスリップタイプ「ラクロスNSE」から成るラクロスシリーズ④ベアメタルステントとして世界最高峰の性能を達成しているコバルトクロミウム合金ステントVIVALの4製品を業績拡大のための重点製品と位置付け拡販に注力してまいりました。

平成23年6月期第2四半期から欧州・南米などで販売を開始する予定に変更したVIVALを除き、各重点戦略製品の拡販・市場浸透が順調に伸びてまいりましたが、平成22年4月において、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定が実施され、当社取扱い製品の商品価格が大幅に下落したことに加えて、平成21年7月にボルケーノ・ジャパン株式会社との取引を終了したことによる同社製品販売の減少などもあり、この結果、当連結会計年度においては、売上高146億5千9百万円（前連結会計年度比15.2%減）、経常利益1億5千万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。また、当社の連結子会社であるライトラボ・イメージング社（以下「ライトラボ社」という）の株式をセント・ジュード・メディカル・カーディオロジー・ディビジョン社へ譲渡した事に伴い、特別利益として事業譲渡益42億円を計上する一方、特別損失として事業再編損10億2千3百万円を計上したこと等により、当期純利益5億2千6百万円（前連結会計年度は、当期純損失4億1千5百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりとなりました。

① 売上高

平成22年4月において、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定が実施され、当社取扱い製品の商品価格が大幅に下落する中で、臨床現場において非常に高い評価を受けている「ラクロスシリーズ」をはじめとする各重点戦略製品が順調に伸びてまいりましたが、ボルケーノ社製品の販売を中止したことによる同社製品販売の減少などもあり、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は146億5千9百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

② 営業利益

売上高の減少を原価低減で補うことができず、売上総利益は92億1千7百万円（前年同期比7.2%減）となりましたが、一方、前年同期比3億1千8百万円の経費削減に努めた結果、営業利益は9億4百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

③ 経常利益

営業外費用において、支払利息5億7千万円、為替差損2億円、金融支払手数料8千7百万円等の発生に対して、受取補償金8千5百万円、受取手数料5千8百万円、受取利息1千8百万円を計上した結果、経常利益は1億5千万円（前年同期比74.2%減）となりました。

④ 当期純利益

特別損失について、超音波血管内プローブ（IVUS）について販売取扱い終了による事業清算に伴う損失10億2千3百万円、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったデリバティブ取引の時価法による評価替えによる損失9億2千8百万円、借入金返済に伴う契約の見直しにより金利スワップ契約の一部中途解約に伴う損失及びドル建仕入取引の見直しにより通貨スワップ契約の一部中途解約に伴う損失として4億5千万円、海外投資先の純資産下落に伴う投資有価証券評価損4億9千8百万円、海外投資先に対する貸付金に対して、回収可能性が不明との理由で残高の50%相当の貸倒引当金9千万円等の特別損失を31億7千5百万円計上いたしました。

当社の連結子会社であるライトラボ社の株式をセント・ジュード・メディカル・カーディオロジー・ディビジョン社へ譲渡した事に伴い、特別利益として事業譲渡益42億円を計上したこと等により、当期純利益は5億2千6百万円（前連結会計年度は当期純損失4億1千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ディスポーザブル医療用具事業

臨床現場において非常に高い評価を受けているラクロスシリーズ、昨年度SRタイプを上市した脳動脈瘤治療用コイル、昨年度日本で承認・保険償還価格の収載を受けたOCTイメージングカテーテル及び欧州薬事承認（CEマーク）を取得した次世代機イメージングカテーテルなどが順調に伸びてきましたが、平成22年4月において、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定が実施され、当社取り扱い製品の商品価格が大幅に下落したことに加えて、ボルケーノ社製品の販売を中止したことによる同社製品販売の減少などもあり、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は122億1千3百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は27億3千2百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

② 医療用機器・その他事業

医療用機器・その他事業におきましては、ライトラボ社製OCTの次世代機が欧州薬事承認（CEマーク）を取得して販売を開始し、また医療施設内ネットワークシステム（グッドネット）の納入も順調なことから売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は24億4千5百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ディスポーザブル医療用具事業におきましては、臨床現場において非常に高い評価を受けているラクロスシリーズ、昨年度SRタイプを上市した脳動脈瘤治療用コイル、昨年度日本で承認・保険償還価格の収載を受けたOCTイメージングカテーテルなどが順調に伸びてきましたが、平成22年4月において、医療機器における公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定が実施され、当社取り扱い製品の商品価格が大幅に下落したことに加えて、ボルケーノ社製品の販売を中止したことによる同社製品販売の減少などもあり、売上が大きく減少いたしました。一方医療用機器・その他事業においては医療施設内ネットワークシステム（グッドネット）の納入が順調なことから売上が増加いたしました。

この結果、売上高は136億4千1百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は29億5百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

② 米国

ライトラボ社製OCT診断装置及びイメージングカテーテルについて2008年10月から日本で保険償還が開始されたことに伴いグッドマンとの内部取引が増加し、また次世代機が欧州薬事承認（CEマーク）を取得して上市したことにより外部顧客に対する売上が増加いたしました。また引き続きアバンテック社及びライトラボ社で研究開発費用が発生していることから営業損失となりました。

この結果、売上高は29億3千万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は2億1千5百万円（前年同期は営業損失6億5千6百万円）となりました。

③ その他の地域

その他の地域におきましては、日本から純国産PTCAバルーンカテーテル「ラクロス」の製造委託が進む一方で、海外向け旧型製品の売上が落ち込んでいることにより、売上高は6億1千4百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期は営業損失1億4千6百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、虚血性心疾患における血管内治療用PTCAバルーンカテーテル「ラクロス」シリーズを初めとする血管内治療・検査用カテーテル事業、血管内OCT画像診断装置及びイメージングカテーテルからなる心臓血管内OCT画像診断装置事業、マイクラス社製脳動脈コイル「セラサイト」を中心とした脳血管内治療用具事業を、日本市場を中心として展開して参りました。

しかし、本年5月におけるライトラボ社株式の譲渡による事業方針の再構築の必要性和財務体質の改善による経営資源の投下余力の向上を受け、新たに事業運営の将来ビジョンを確立すべく中期経営計画の策定を進めてきました。当社グループでは、これまでの戦略的重点市場である日本に加え、著しい経済成長とともに拡大の様相を示している中国・インドを初めとするアジアの医療機器市場における血管内治療・検査用カテーテル事業を重点事業分野と位置づけ、経営資源を集中させるとともに、PTCAバルーンカテーテルをはじめ既存自社製品の原価低減と

品質向上により市場シェアアップを図り、安定的な利益を創出する企業体質の確立を図ることを目指していくことといたしました。

そこで、過去数年にわたり高い評判を受けているPTCAバルーンカテーテル「ラクロス」シリーズに、ハイプレッシャータイプ「パワードラクロス」、ノンスリップタイプ「ラクロスNSE」を加え、一層のシェア拡大を目指すとともに、改良タイプ「ラクロスLAOH」の投入に引き続き世代交代を見据えた開発を継続して参ります。

また、薬剤溶出ステント（ドラッグエリユーステント）につきましては、現行製品の製品特性に起因する遅発性ステント内血栓症の問題を解決するため、世界のドラッグエリユーステントの開発メーカーが、次世代製品の開発に凌ぎを削っています。当社グループにおきましては、薬剤を塗布していないステント（ベアメタルステント）が見直される流れの中、コバルトクロミウム合金ステントの開発を優先し平成22年秋頃にCEマークを取得し、欧州、南米、アジアで順次販売を開始する予定であります。日本におきましては、平成21年8月に日本においても治験を開始しており、平成24年後半には上市を見込んでおります。

一方で、5月初めに米国FDA承認を得た血管内OCT画像診断装置事業を担うライトラボ社の潜在的な成長力を最大限に引き出し、市場浸透度を急加速するためには、すでに、欧州・米国において心臓血管内検査装置事業についての販売網を確立しているセント・ジュード・メディカル社（米国）とアライアンスを組むことが当社及びライトラボ社の企業価値向上に資するものと判断して、その全株式をセント・ジュード・メディカル社の子会社であるセント・ジュード・メディカル・カーディオロジー・ディビジョン社へ譲渡することといたしました。しかし、日本におけるOCT画像診断装置及びイメージングカテーテルの販売については、引き続きセント・ジュード・メディカル社の日本法人と共同で行ない、医療機関に対する十分な供給体制を維持し、さらに拡販に努めて参ります。

このような状況に対し、次期においては、以下を重点戦略として注力する方針であります。

① PTCAバルーンカテーテル「ラクロス」シリーズ

これまで臨床現場から高い評価を受けてきたPTCAバルーンカテーテル「ラクロス」シリーズに、ハイプレッシャータイプ「パワードラクロス」、ノンスリップタイプ「ラクロスNSE」を加え、一層のシェア拡大を目指すとともに、ラクロス改良タイプの「ラクロスLAOH」のフルライン投入に引き続き世代交代を見据えた開発を継続して参ります。

② OCT診断装置及びイメージングカテーテル

平成20年10月1日において保険償還価格の収載が決定されて以降、従来型のOCT診断装置の販売は順調に伸張しております。次期におきましては、前期にOCT診断装置の専属部署として組成したイメージングデバイス推進部を中心に、セント・ジュード・メディカル社の日本法人との共同戦線をはかり、現世代機の拡販に注力するとともに、次世代機の上市を見据え、引き続き、臨床医を啓発し手技を広く普及させることで、さらに日本の市場での浸透を進める計画であります。

OCT診断装置及びイメージングカテーテルは、その高解像度から、さまざまな分野への応用が期待されています。特に、ドラッグエリユーステントの普及により、同ステント特有の遅発性ステント内血栓症（塗布されている薬剤やポリマーの影響により血管内の適正な内膜形成が阻害され、血管内にステントが剥き出しの状態になることによる急性心筋梗塞の発生）が問題視され、患者は長期にわたる抗血小板薬の服用が求められています。OCT診断装置の高解像度をもってすれば、内膜形成の程度を精密に診断可能であり、薬剤服用の停止を診断することが可能となることが期待されています。

③ コバルトクロミウム合金ステント（VIVAL）

ドラッグエリユーステントの製品特性に起因する遅発性ステント内血栓症の問題が完全には解決されおらず、ベアメタルステントが引き続き一定の市場を構成する中、ベアメタルステントの投入を優先し開発に注力いたしました。コバルトクロミウム合金を用いたステント（VIVAL）を開発し、平成22年秋頃のCEマーク取得を見込んでおります。VIVALは、ステント留置後の再狭窄率に影響するステントストラットの厚みが、承認見込時において、臨床実用レベル世界で最薄を達成しており高い性能を有していると期待されることから、欧州、南米、アジアでの拡販に注力する計画であります。

④ マイクラス社製脳動脈瘤治療コイル

平成20年7月に、競合他社に先駆けて次世代脳動脈瘤コイル「セレサイト」が承認され、平成22年6月には、同製品の基本形状を変更し操作性を一段と向上させた新タイプのコイル「デルタバック」、「デルタブラッシュ」が新たにセレサイト・シリーズに追加され、加えて、従来、頭頸部の塞栓術に限られていたコイルの使用目的が、四肢・末梢部血管の塞栓術にまで拡大されました。これにより、従来の脳動脈瘤の治療に加え、肺血管・腎血管奇形、腎動脈瘤、腹部動脈瘤等の治療にも使用が可能となり、より多くの患者様、臨床現場において貢献していけるものと考えており、次期におきましても、引き続き、全国規模での拡販に注力する計画であります。

⑤ 既存消耗品の原価低減と品質向上によるシェアアップ

P T C Aバルーンカテーテル、ガイディングカテーテル、Yコネクター、血栓吸引カテーテルD I Oなどの既存消耗品について、部材についての仕入れ先の見直しや内製化による原価低減を図るとともに、製品ラインの標準化、機械化による品質向上をはかり、市場シェアアップを目指して、安定的な収益を生む製品としての地位を確立していく計画であります。

⑥ ドラッグエリユーティングステント開発の加速化

従来より米国子会社であるアバンテック社において開発を進めておりますドラッグエリユーティングステントにつきましては、長期的な成長を支える重要製品と位置づけ、遅発性ステント内血栓症の問題を解決できると見込まれる生体吸収性のポリマーを使用した製品を完成すべく、ライトラボ社の売却により獲得した資金を投下して、開発のスピードを高め、より早期の製品化を目指してまいります。

⑦ 新しい診療分野への進出

血管を介してカテーテル類を用いて行う治療方法は、患者の身体的負担が外科的手術に比較し大幅に軽減されることから、腹部、手足などの循環器以外の末梢血管分野への応用が広まりつつあります。当社は、これまでの血管内治療・検査用カテーテル事業、心臓血管内O C T画像診断装置事業、脳血管内治療用具事業に加え、当該分野への進出のために、ライトラボ社の売却により獲得した資金を投下して、自社による製品開発ならびに米国ベンチャー企業の製品の積極的な導入に注力してまいります。

⑧ 中国市場への注力

中国においては、日本の簡易保険制度に倣った健康保険制度の導入が進められている中で、P C I市場が今後数年間にわたり年率30%で伸張し、2014年には米国を抜き去り、P C I症例数で世界No.1になると予測されています。当社は、平成22年4月に伊藤忠商事株式会社と共同出資した中国医療機器メーカーである天健との資本・業務提携により、当社が保有するP T C Aバルーンカテーテル及びステント等の製造・開発に関する豊富な技術ノウハウを天健に供与することで、天健製品の品質を高め、競争力向上を目指すとともに、天健製品とグッドマン上海を通じた当社オリジナル製品の協力販売体制を確立することで中国内での拡販に注力してまいります。

⑨ 海外市場への展開

P T C Aバルーンカテーテルをはじめ当社オリジナル製品について、東欧・ロシア、インドへの進出にも注力し、拡販を目指してまいります。

上記の各施策を着実に推進し、平成22年4月に実施された特定保険医療材料の償還価格の下落を補うとともに、新生グッドマン創世記として中長期の成長を磐石のものとするために必要な経営資源の投下を行う結果、当社グループの連結ベースの業績につきましては、売上高149億9千万円（前期比2.3%増）、経常利益6億8千万円（前期比353.3%増）、当期純利益2億7千万円（前期比48.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億7千5百万円に対し、のれん償却額7億5千1百万円、減価償却費6億3千4百万円、繰延資産償却額8千2百万円、仕入債務の増加7億9千4百万円、為替差損益2千1百万円等を計上しましたが、たな卸資産の増加7億5千2百万円等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは24億6千万円の増加（前年同期は26億3千4百万円の増加）となりました。

また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7億3千万円、有形固定資産の取得による支出4億2千万円、金利スワップ等の解約による支出1億9千万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億4千万円の減少（前年同期は6億5千5百万円の減少）となりました。

一方、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは18億6千4百万円の減少（前年同期は3億2千4百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度末における資金残高は31億3千6百万円（前年同期は41億1千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24億6千万円の増加（前年同期は26億3千4百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億7千5百万円（前年同期は3億7千1百万円の純損失）に対し、のれん償却額7億5千1百万円（前年同期は15億7千8百万円）、減価償却費6億3千4百万円（前年同期は9億6百万円）、繰延資産償却額8千2百万円（前年同期は6千5百万円）、仕入債務の増加7億9千4百万円（前年同期は3億4千3百万円）、為替差損益2千1百万円（前年同期は1億5千8百万円）、たな卸資産の増加7億5千2百万円（前年同期は4億4百万円の減少）等による資金の増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動へ投下した資金は12億4千万円（前年同期は6億5千5百万円の投下）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7億3千万円、有形固定資産の取得による支出4億2千万円、金利スワップ等の解約による支出1億9千万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は18億6千4百万円の減少（前年同期は3億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れにより27億円（前年同期は14億4千5百万円）、短期借入の純増額5億2千万円（前年同期は7億3千万円）の調達を行ったのに対し、長期借入金の返済44億6千3百万円（前年同期は48億2千万円）、社債の償還4億4千万円（前年同期は14億4千万円の償還）等の結果であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成20年6月期	第34期 平成21年6月期	第35期 平成22年6月期
自己資本比率（％）	29.6	19.2	20.5
時価ベースの自己資本比率 （％）	22.9	29.5	18.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率（％）	—	891.9	889.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ（倍）	—	4.2	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株数×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員および社会に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。

株主配当につきましては、「安定的な配当の継続」を基本方針としつつ、業績、収益、および配当性向を総合的に勘案して実施することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の安定的成長を維持するための海外の最先端医療技術への投資、国内生産のための製造強化、また海外販売網の構築等を中心に有効に活用することとしております。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり13円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当金は、普通株式については一株当たり10円の安定的配当の継続を基本とし、予想利益の達成度を勘案して特別配当の実施を検討させていただき予定であります。A種優先株式につきましては、発行時に定めた条件を勘案し、所定の計算に基づき一株当たり150円の優先配当を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社グッドマン（当社）及び子会社9社により構成され、医療器材・機器の輸入、開発、製造、販売を行っております。

当連結会計年度における変更点といたしましては、グッドマン・ヨーロッパ社は、当連結会計年度に清算手続きが完了したため非連結子会社より除外し、ライトラボ・イメージング社は当連結会計年度に保有株式を売却したため、連結子会社より除外しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年9月30日提出）における「事業の内容」及び「事業系統図」の記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成21年6月期決算短信（平成21年8月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.goodmankk.com>

（大阪証券取引所（ジャスダック）ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,474	3,302,546
受取手形及び売掛金	4,587,254	3,280,848
商品及び製品	3,583,137	3,933,376
仕掛品	329,751	306,365
原材料及び貯蔵品	742,261	434,273
未収入金	—	7,494,928
未収還付法人税等	3,996	—
繰延税金資産	1,527,490	857,486
その他	889,791	167,463
貸倒引当金	△37,390	△100
流動資産合計	15,909,767	19,777,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634,096	1,664,225
減価償却累計額	△898,099	△933,406
建物及び構築物（純額）	735,996	730,818
機械装置及び運搬具	640,537	513,385
減価償却累計額	△509,030	△444,503
機械装置及び運搬具（純額）	131,506	68,882
工具、器具及び備品	4,458,840	1,675,380
減価償却累計額	△1,718,058	△1,156,870
工具、器具及び備品（純額）	2,740,781	518,509
土地	1,270,096	1,270,096
リース資産	724,609	925,789
減価償却累計額	△60,384	△224,553
リース資産（純額）	664,224	701,236
建設仮勘定	—	39,982
有形固定資産合計	5,542,606	3,329,525
無形固定資産		
特許権	38,816	148
商標権	6,312	1,990
その他の無形資産	1,261,722	783,856
のれん	9,759,048	7,200,419
リース資産	4,249	22,414
その他	92,567	83,389
無形固定資産合計	11,162,716	8,092,219
投資その他の資産		
投資有価証券	775,015	453,782
長期貸付金	290,030	195,098
長期未収入金	—	695,360
長期前払費用	58,704	54,974
破産更生債権等	266	2,000
繰延税金資産	2,009,537	1,319,864
その他	117,700	114,724
貸倒引当金	△9,954	△99,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産合計	3,241,299	2,735,806
固定資産合計	19,946,622	14,157,551
繰延資産		
株式交付費	170,586	88,391
繰延資産合計	170,586	88,391
資産合計	36,026,976	34,023,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,309	1,356,311
短期借入金	12,530,000	13,050,000
1年内返済予定の長期借入金	4,346,457	3,609,708
1年内償還予定の社債	440,000	920,000
リース債務	146,745	190,948
未払法人税等	50,660	104,525
未払消費税等	157,356	74,024
賞与引当金	262,176	395,817
デリバティブ債務	3,156,674	2,480,394
その他	596,788	694,395
流動負債合計	22,981,168	22,876,126
固定負債		
社債	1,020,000	100,000
長期借入金	4,423,463	3,396,732
リース債務	585,673	607,452
退職給付引当金	74,219	76,720
固定負債合計	6,103,355	4,180,904
負債合計	29,084,524	27,057,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,738,771	8,738,771
資本剰余金	10,239,961	10,239,961
利益剰余金	△5,177,831	△4,661,291
自己株式	△301,707	△301,716
株主資本合計	13,499,193	14,015,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,990	△7,948
繰延ヘッジ損益	△1,876,327	△922,559
為替換算調整勘定	△4,663,402	△6,119,117
評価・換算差額等合計	△6,597,720	△7,049,625
新株予約権	40,979	—
純資産合計	6,942,452	6,966,099
負債純資産合計	36,026,976	34,023,130

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	17,292,728	14,659,016
売上原価	7,361,318	5,442,003
売上総利益	9,931,409	9,217,012
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,223,787	2,291,633
リース料	122,875	109,607
旅費及び交通費	449,274	464,069
賞与引当金繰入額	204,421	314,094
退職給付費用	53,960	47,829
研究開発費	1,537,897	1,471,026
減価償却費	726,371	480,147
のれん償却額	862,113	743,465
その他	2,450,374	2,390,642
販売費及び一般管理費合計	8,631,076	8,312,516
営業利益	1,300,333	904,496
営業外収益		
受取利息	104,358	18,981
受取配当金	437	429
受取紹介手数料	48,497	—
受取手数料	—	58,301
受取補償金	—	85,000
その他	18,965	43,996
営業外収益合計	172,259	206,709
営業外費用		
支払利息	583,161	570,952
社債利息	20,027	14,216
仕損費	22,234	—
金融支払手数料	85,919	87,080
為替差損	69,887	200,164
その他	107,909	88,493
営業外費用合計	889,139	960,908
経常利益	583,453	150,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,305	—
通貨オプション解約益	46,323	—
事業譲渡益	—	4,200,304
その他	383	—
特別利益合計	49,013	4,200,304
特別損失		
過年度のれん償却額	210,021	—
投資有価証券評価損	94,602	498,522
貸倒引当金繰入額	39,928	90,769
契約解約違約金	30,000	—
金利・通貨スワップ解約損	—	450,000
デリバティブ評価損	—	928,309
事業構造改善費用	29,068	—
事業再編損	—	1,023,210
のれん償却額	505,872	7,726
その他	94,664	176,934
特別損失合計	1,004,159	3,175,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△371,692	1,175,128
法人税、住民税及び事業税	57,913	85,387
法人税等調整額	△13,882	563,200
法人税等合計	44,030	648,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,723	526,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,738,779	8,738,771
当期変動額		
新株の発行	1,999,992	—
当期変動額合計	1,999,992	—
当期末残高	8,738,771	8,738,771
資本剰余金		
前期末残高	8,239,969	10,239,961
当期変動額		
新株の発行	1,999,992	—
当期変動額合計	1,999,992	—
当期末残高	10,239,961	10,239,961
利益剰余金		
前期末残高	270,125	△5,177,831
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5,032,233	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,723	526,540
当期変動額合計	△415,723	516,540
当期末残高	△5,177,831	△4,661,291
自己株式		
前期末残高	△301,667	△301,707
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△8
当期変動額合計	△39	△8
当期末残高	△301,707	△301,716
株主資本合計		
前期末残高	14,947,206	13,499,193
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5,032,233	—
当期変動額		
新株の発行	3,999,984	—
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,723	526,540
自己株式の取得	△39	△8
当期変動額合計	3,584,220	516,531
当期末残高	13,499,193	14,015,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,176	△57,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,814	50,042
当期変動額合計	△33,814	50,042
当期末残高	△57,990	△7,948
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△116,418	△1,876,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,759,908	953,767
当期変動額合計	△1,759,908	953,767
当期末残高	△1,876,327	△922,559
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,642,674	△4,663,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,020,727	△1,455,714
当期変動額合計	△2,020,727	△1,455,714
当期末残高	△4,663,402	△6,119,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,783,270	△6,597,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,814,449	△451,904
当期変動額合計	△3,814,449	△451,904
当期末残高	△6,597,720	△7,049,625
新株予約権		
前期末残高	—	40,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,979	△40,979
当期変動額合計	40,979	△40,979
当期末残高	40,979	—
純資産合計		
前期末残高	12,163,935	6,942,452
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5,032,233	—
当期変動額		
新株の発行	3,999,984	—
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,723	526,540
自己株式の取得	△39	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,773,469	△492,884
当期変動額合計	△189,249	23,646
当期末残高	6,942,452	6,966,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△371,692	1,175,128
減価償却費	906,746	634,627
のれん償却額	1,578,007	751,192
繰延資産償却額	65,233	82,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,341	64,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,487	133,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,501	2,500
受取利息及び受取配当金	△104,795	△19,411
支払利息	603,188	585,169
金利・通貨スワップ解約損	—	450,000
デリバティブ評価損益(△は益)	—	928,309
投資有価証券売却損益(△は益)	661	—
投資有価証券評価損益(△は益)	94,602	498,522
有形固定資産除却損	2,042	19,281
有形固定資産売却損益(△は益)	47,851	53,578
事業構造改善費用	21,137	—
事業再編損失	—	1,023,210
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,200,304
通貨オプション解約益	△46,323	—
新株予約権の増減額(△は減少)	40,979	25,737
投資事業組合等損失	15,355	11,754
為替差損益(△は益)	158,232	21,594
売上債権の増減額(△は増加)	△499,079	969,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,544	△752,787
仕入債務の増減額(△は減少)	343,278	794,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△169,723	153,580
その他の流動負債の増減額(△は減少)	195,915	119,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,393	△83,331
その他	—	△282,233
小計	3,239,229	3,160,151
利息及び配当金の受取額	10,432	19,425
利息の支払額	△620,787	△655,991
法人税等の支払額	△45,913	△70,016
法人税等の還付額	51,041	6,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634,002	2,460,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,641	△136,257
投資有価証券の売却による収入	77,822	—
金利スワップ等の解約による支出	—	△190,000
金利スワップ等の解約による収入	46,323	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△730,854
長期貸付金の回収による収入	—	71,351
有形固定資産の取得による支出	△918,271	△420,011
有形固定資産の売却による収入	735,513	273,839
無形固定資産の取得による支出	△696,485	△61,341
長期前払費用の取得による支出	△9,370	△40,402
定期預金の預入による支出	△321,197	△34,418
定期預金の払戻による収入	453,615	—
その他の支出	△6,629	△37,997
その他の収入	28,706	65,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,613	△1,240,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	520,000
社債の償還による支出	△1,440,000	△440,000
長期借入れによる収入	1,445,694	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△4,820,688	△4,463,480
自己株式の取得による支出	△39	△8
株式の発行による収入	3,796,453	—
リース債務の返済による支出	△35,777	△169,866
配当金の支払額	—	△10,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,357	△1,864,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213,275	△336,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,440,755	△981,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,665	4,117,421
現金及び現金同等物の期末残高	4,117,421	3,136,256

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)グッドテック (株)グッドマンヘルスケアITソリューションズ (株)アイアールメディカル工房 (株)バイオセプト・ジャパン グッドマンUSA社 アバンテックヴァスキュラー社 ライトラボ・イメージング社 グッドマン・メディカル・ホールディング社 グッドマン・メディカル・アイルランド社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 グッドマン医療器械国際貿易(上海)有限公司 グッドマン・ヨーロッパ社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)グッドテック (株)グッドマンヘルスケアITソリューションズ (株)アイアールメディカル工房 (株)バイオセプト・ジャパン グッドマンUSA社 アバンテックヴァスキュラー社 グッドマン・メディカル・ホールディング社 グッドマン・メディカル・アイルランド社 前連結会計年度において連結子会社でありましたライトラボ・イメージング社につきましては、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 グッドマン医療器械国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマン医療器械国際貿易(上海)有限公司、グッドマン・ヨーロッパ社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グッドマン医療器械国際貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、グッドマンUSA社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社、グッドマン・メディカル・ホールディング社、グッドマン・メディカル・アイルランド社、(株)バイオセプト・ジャパンの決算日は、12月31日、(株)アイアールメディカル工場の決算日は、7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、グッドマンUSA社、アバンテックヴァスキュラー社、グッドマン・メディカル・ホールディング社、グッドマン・メディカル・アイルランド社、(株)バイオセプト・ジャパンの決算日は、12月31日、(株)アイアールメディカル工場の決算日は、7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ)製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益が125,166千円減少し、経常利益が29,872千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。	イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 同左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 703 927 808"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用……均等償却</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（但し、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 703 1410 808"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用……同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	4～7年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置	4～7年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	イ 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	ロ 株式交付費 3年間で均等償却しております。	ロ 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として個別の債権について回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 533 917 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建輸入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金に係る金利変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響と相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるものは、その判定をもってヘッジの有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建輸入取引	通貨スワップ	同上	金利スワップ	借入金に係る金利変動	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
通貨オプション	外貨建輸入取引									
通貨スワップ	同上									
金利スワップ	借入金に係る金利変動									
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い米国連結子会社ののれん及びその他の無形資産については、従来「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しておりましたが、当連結会計年度より、定額法により償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ802,687千円減少し、また税金等調整前当期純損失が1,012,709千円増加しており、期首の利益剰余金は5,032,233千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,946,993千円、472,747千円、739,850千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は195,859千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は66,084千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「定期預金の預入による支出」は100,644千円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「定期預金の払戻による収入」はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は658,372千円あります。</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	ディスプレイ ザブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,305,716	1,987,011	17,292,728	—	17,292,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,305,716	1,987,011	17,292,728	—	17,292,728
営業費用	11,353,684	2,188,256	13,541,940	2,450,454	15,992,394
営業利益又は営業損失(△)	3,952,032	△201,244	3,750,787	(2,450,454)	1,300,333
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,532,600	3,631,907	30,164,508	5,862,468	36,026,976
減価償却費	1,382,388	176,313	1,558,702	164,394	1,723,096
資本的支出	1,810,625	1,232,591	3,043,217	337,373	3,380,591

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスポーザブル医療用具事業…PTCAバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、冠動脈用ステント、ドップラー血流速度測定ワイヤー、血管内超音波プローブ、血管内OCTイメージワイヤー等

(2) 医療用機器・その他事業……超音波ドップラー血流速度監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、DICOM画像医療施設内ネットワークシステム、血管内OCTイメージングシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,450,454千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,862,468千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ロ(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ディスプレイザブル医療用具で125,166千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ディスプレイザブル医療用具で802,687千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	ディスプレイ ブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,213,704	2,445,312	14,659,016	—	14,659,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,213,704	2,445,312	14,659,016	—	14,659,016
営業費用	9,481,503	2,128,807	11,610,311	2,144,208	13,754,519
営業利益	2,732,200	316,504	3,048,705	(2,144,208)	904,496
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,336,518	2,469,548	29,806,066	4,217,063	34,023,130
減価償却費	1,073,226	208,680	1,281,906	70,037	1,351,944
資本的支出	240,986	161,052	402,039	54,680	456,720

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスposable医療用具事業…PTCAバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、冠動脈用ステント、血管内OCTイメージワイヤー等

(2) 医療用機器・その他事業……心機能解析装置、DICOM画像医療施設内ネットワークシステム、血管内OCTイメージングシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,144,208千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,217,063千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,796,884	493,714	2,129	17,292,728	—	17,292,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,499	2,426,724	691,751	3,130,976	(3,130,976)	—
計	16,809,384	2,920,438	693,881	20,423,704	(3,130,976)	17,292,728
営業費用	12,303,034	3,577,436	840,511	16,720,982	(728,587)	15,992,394
営業利益又は営業損失 (△)	4,506,349	△656,997	△146,630	3,702,721	(2,402,388)	1,300,333
II. 資産	16,042,179	13,297,207	825,121	30,164,508	5,862,468	36,026,976

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主要な国又は地域 アイルランド

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,450,454千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,862,468千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロ(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で125,166千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、米国で802,687千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,632,236	1,026,780	—	14,659,016	—	14,659,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,533	1,903,394	614,496	2,527,423	(2,527,423)	—
計	13,641,769	2,930,175	614,496	17,186,440	(2,527,423)	14,659,016
営業費用	10,736,749	3,146,083	552,805	14,435,638	(681,118)	13,754,519
営業利益又は営業損失 (△)	2,905,019	△215,907	61,690	2,750,802	(1,846,305)	904,496
II. 資産	13,984,509	15,012,220	809,336	29,806,066	4,217,063	34,023,130

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主要な国又は地域 アイルランド

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,144,178千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,217,063千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	
1株当たり純資産額	333.61円	1株当たり純資産額	326.70円
1株当たり当期純損失金額	61.44円	1株当たり当期純利益金額	34.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.30円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	6,942,452	6,966,099
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,304,815	3,403,840
（うち、新株予約権）	(40,979)	(—)
（うち、A種優先株式の発行金額）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うち、A種優先株式に対する優先配当 金要支払額）	(263,835)	(403,840)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,637,637	3,562,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	10,903,762	10,903,752

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△415,723	526,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	150,000	150,000
(うち、A種優先株式に係る優先配当金 要支払額)	(150,000)	(150,000)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△565,723	376,540
期中平均株式数(株)	9,208,112	10,903,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額(千円)	—	150,000
(うち、A種優先株式に係る優先配当金 要支払額)	—	(150,000)
普通株式増加数(株)	—	4,909,998
(うち、A種優先株式)	—	(4,909,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算出に含め なかった潜在株式の概要	A種優先株式(1,000,000株)、 当社の新株予約権2種類(新株予 約権の数11,570個)及び連結子会 社の新株予約権(新株予約権の数 1,205,940株)	新株予約権1種類(新株予約権の 数8,085個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)										
<p>(主要取引先との取引終了)</p> <p>当社は、主要取引先であるボルケーノ・コーポレーション（本社：米国カリフォルニア州サンディエゴ、CEO：Scott Huennekens、以下、「ボルケーノ社」という。）から輸入販売しておりました血管内超音波プローブ（以下、「IVUSカテーテル」という。）及びその検査装置（以下、「IVUSコンソール」という。）他のボルケーノ社製品の販売を終了することを平成21年7月8日開催の取締役会で決議し、同日付で取引終了契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取引終了の理由</p> <p>当社は、平成17年2月より、ボルケーノ社のIVUSカテーテル及びIVUSコンソール等を輸入販売してまいりました。一方では、平成14年7月に買収したライトラボ・イメージング社（米国）において、超音波の利用に代えて近赤外線を用いた次世代血管内診断装置（以下、「OCT診断装置」という。）及びそのイメージング・カテーテル（以下、「OCTイメージワイヤー」という。）の開発に注力してまいりました。</p> <p>OCT診断装置及びOCTイメージワイヤーは、平成19年9月に日本で初めて薬事承認を、平成20年10月には保険償還価格の収載を受けております。また、性能及び利便性を大幅に向上させた次世代機（C7xr）が、平成21年3月10日に欧州の薬事承認（CEマーク）を取得済みであり、米国における治験も完了しており、日米での薬事承認を待つばかりの状況となっております。OCT診断装置の臨床現場での使用は、これまでの血管内超音波診断以外の臨床使用が期待される一方で、超音波診断の代替使用も予想され、ボルケーノ社製の超音波診断装置との競合関係が一層強まる可能性が排除できないことから、この度、両社協議の上取引を終了することに合意いたしました。</p> <p>(2) 取締役会で決議された内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成21年7月8日</td> </tr> <tr> <td>取扱終了品目</td> <td>IVUSカテーテル及びIVUSコンソール（以下IVUSという） ファンクショナル・メジャーメント装置及び関連消耗品（以下、FMという）</td> </tr> <tr> <td>取引引継の対価</td> <td>350百万円を8月末までに段階的に受領 7月から12月までのボルケーノ社の販売実績に対し、段階的に40%から25%の料率でコミッションを受領</td> </tr> <tr> <td>検査装置の移転</td> <td>8月31日付で全ての検査装置をボルケーノ・ジャパン社に移転</td> </tr> <tr> <td>競業避止義務</td> <td>平成21年7月8日から平成21年12月31日までの間、当社は、競合他社のIVUS及びFMを取り扱わない</td> </tr> </table> <p>(3) 翌連結会計年度の損益に与える影響</p> <p>当社の取扱終了に伴うボルケーノ社への引継の対価は、ボルケーノ社の販売実績をもとに算定される部分が含まれること、及びIVUS関連売上の減少に対し、OCT関連売上の増加が見込まれるため、翌連結会計年度の損益に与える影響は不明であります。</p>		契約締結日	平成21年7月8日	取扱終了品目	IVUSカテーテル及びIVUSコンソール（以下IVUSという） ファンクショナル・メジャーメント装置及び関連消耗品（以下、FMという）	取引引継の対価	350百万円を8月末までに段階的に受領 7月から12月までのボルケーノ社の販売実績に対し、段階的に40%から25%の料率でコミッションを受領	検査装置の移転	8月31日付で全ての検査装置をボルケーノ・ジャパン社に移転	競業避止義務	平成21年7月8日から平成21年12月31日までの間、当社は、競合他社のIVUS及びFMを取り扱わない
契約締結日	平成21年7月8日										
取扱終了品目	IVUSカテーテル及びIVUSコンソール（以下IVUSという） ファンクショナル・メジャーメント装置及び関連消耗品（以下、FMという）										
取引引継の対価	350百万円を8月末までに段階的に受領 7月から12月までのボルケーノ社の販売実績に対し、段階的に40%から25%の料率でコミッションを受領										
検査装置の移転	8月31日付で全ての検査装置をボルケーノ・ジャパン社に移転										
競業避止義務	平成21年7月8日から平成21年12月31日までの間、当社は、競合他社のIVUS及びFMを取り扱わない										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,446	3,018,954
受取手形	1,224,879	938,389
売掛金	2,970,620	2,162,304
商品及び製品	3,262,270	3,709,016
仕掛品	210,282	206,160
原材料及び貯蔵品	410,685	253,679
前渡金	214,602	135,002
前払費用	124,101	109,123
繰延税金資産	1,507,650	827,254
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,777,978	159,999
未収入金	663,081	6,311,525
その他	270,885	344,682
流動資産合計	16,393,485	18,176,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,043,421	1,074,999
減価償却累計額	△579,012	△612,793
建物(純額)	464,408	462,206
構築物	34,792	34,792
減価償却累計額	△27,306	△28,611
構築物(純額)	7,485	6,180
機械及び装置	9,710	11,528
減価償却累計額	△7,528	△8,459
機械及び装置(純額)	2,182	3,068
工具、器具及び備品	3,708,493	1,169,484
減価償却累計額	△1,163,886	△689,948
工具、器具及び備品(純額)	2,544,606	479,536
土地	1,090,018	1,090,018
リース資産	724,609	911,777
減価償却累計額	△60,384	△223,655
リース資産(純額)	664,224	688,122
建設仮勘定	—	39,982
有形固定資産合計	4,772,926	2,769,115
無形固定資産		
ソフトウェア	40,619	48,234
リース資産	4,249	22,414
電話加入権	11,151	11,006
無形固定資産合計	56,020	81,654
投資その他の資産		
投資有価証券	692,884	358,427
関係会社株式	30,838,432	31,380,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
長期貸付金	290,030	195,098
関係会社長期貸付金	521,666	361,666
破産更生債権等	266	2,000
長期前払費用	58,125	54,824
繰延税金資産	1,267,241	653,968
その他	97,742	102,853
貸倒引当金	△688,626	△622,005
投資その他の資産合計	33,077,761	32,487,231
固定資産合計	37,906,708	35,338,001
繰延資産		
株式交付費	170,586	88,391
繰延資産合計	170,586	88,391
資産合計	54,470,780	53,602,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	455,783	611,689
買掛金	1,331,533	1,059,036
短期借入金	13,247,401	16,247,258
1年内返済予定の長期借入金	4,315,461	3,609,708
1年内償還予定の社債	440,000	920,000
リース債務	146,745	188,830
未払金	2,864,673	586,915
未払費用	169,045	154,697
未払法人税等	30,099	77,420
未払消費税等	134,533	65,823
預り金	16,546	17,723
賞与引当金	220,501	335,325
デリバティブ債務	3,156,674	2,480,394
その他	4,448	1,776
流動負債合計	26,533,446	26,356,599
固定負債		
社債	1,020,000	100,000
長期借入金	4,423,110	3,396,732
リース債務	585,673	595,647
退職給付引当金	55,718	57,678
固定負債合計	6,084,501	4,150,057
負債合計	32,617,948	30,506,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,738,771	8,738,771
資本剰余金		
資本準備金	10,239,961	10,239,961
資本剰余金合計	10,239,961	10,239,961
利益剰余金		
利益準備金	144,844	144,844
その他利益剰余金		
別途積立金	3,498,000	3,498,000
繰越利益剰余金	1,465,205	1,701,661
利益剰余金合計	5,108,049	5,344,506
自己株式	△301,707	△301,716
株主資本合計	23,785,074	24,021,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,915	△3,133
繰延ヘッジ損益	△1,876,327	△922,559
評価・換算差額等合計	△1,932,242	△925,693
純資産合計	21,852,832	23,095,829
負債純資産合計	54,470,780	53,602,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
商品売上高	11,239,643	8,406,066
製品売上高	5,505,264	5,202,150
売上高合計	16,744,907	13,608,216
売上原価		
商品期首たな卸高	3,820,448	2,512,066
製品期首たな卸高	605,438	750,203
当期商品仕入高	7,040,928	5,855,861
当期製品製造原価	1,299,620	1,007,080
合計	12,766,435	10,125,212
他勘定振替高	1,617,386	168,100
商品期末たな卸高	2,512,066	3,098,230
製品期末たな卸高	750,203	610,784
原材料評価損	29,424	63,201
売上原価合計	7,916,203	6,311,298
売上総利益	8,828,704	7,296,918
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,098	193,296
広告宣伝費	70,278	77,974
販売促進費	96,315	108,808
見本費	79,520	47,779
役員報酬	103,548	115,252
給料及び手当	1,628,703	1,699,481
賞与引当金繰入額	193,245	274,951
退職給付費用	46,792	38,354
法定福利費	242,423	258,712
福利厚生費	7,307	8,451
交際費	59,027	56,859
旅費及び交通費	348,140	360,657
租税公課	75,390	49,549
減価償却費	671,450	426,137
長期前払費用償却	30,824	34,263
研究開発費	672,976	565,369
支払手数料	1,632,391	1,569,819
不動産賃借料	179,229	195,012
リース料	97,923	90,828
その他	486,738	508,372
販売費及び一般管理費合計	6,919,326	6,679,930
営業利益	1,909,377	616,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	128,012	53,300
受取配当金	236	232
受取手数料	—	86,750
受取紹介手数料	48,497	—
受取補償金	—	85,000
その他	16,969	49,706
営業外収益合計	193,716	274,989
営業外費用		
支払利息	594,040	605,049
社債利息	20,027	14,216
金融支払手数料	85,919	87,080
為替差損	177,395	39,316
その他	94,077	87,386
営業外費用合計	971,460	833,049
経常利益	1,131,633	58,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	65,897
投資有価証券売却益	2,305	—
通貨オプション解約益	46,323	—
事業譲渡益	—	3,800,000
その他	383	—
特別利益合計	49,013	3,865,897
特別損失		
投資有価証券評価損	94,602	53,524
投資有価証券売却損	—	444,997
契約解約違約金	30,000	—
貸倒引当金繰入額	30,737	—
関係会社株式評価損	733,582	8,735
金利・通貨スワップ解約損	—	450,000
デリバティブ評価損	—	928,309
事業再編損	—	1,023,210
その他	67,129	104,679
特別損失合計	956,053	3,013,456
税引前当期純利益	224,593	911,367
法人税、住民税及び事業税	23,226	58,080
法人税等調整額	△91,892	606,830
法人税等合計	△68,666	664,911
当期純利益	293,260	246,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,738,779	8,738,771
当期変動額		
新株の発行	1,999,992	—
当期変動額合計	1,999,992	—
当期末残高	8,738,771	8,738,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,239,969	10,239,961
当期変動額		
新株の発行	1,999,992	—
当期変動額合計	1,999,992	—
当期末残高	10,239,961	10,239,961
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	144,844	144,844
当期末残高	144,844	144,844
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,498,000	3,498,000
当期末残高	3,498,000	3,498,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,945	1,465,205
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益	293,260	246,456
当期変動額合計	293,260	236,456
当期末残高	1,465,205	1,701,661
自己株式		
前期末残高	△301,667	△301,707
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△8
当期変動額合計	△39	△8
当期末残高	△301,707	△301,716
株主資本合計		
前期末残高	19,491,869	23,785,074
当期変動額		
新株の発行	3,999,984	—
剰余金の配当	—	△10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益	293,260	246,456
自己株式の取得	△39	△8
当期変動額合計	4,293,204	236,447
当期末残高	23,785,074	24,021,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,793	△55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,121	52,781
当期変動額合計	△31,121	52,781
当期末残高	△55,915	△3,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△116,418	△1,876,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759,908	953,767
当期変動額合計	△1,759,908	953,767
当期末残高	△1,876,327	△922,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△141,212	△1,932,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,791,030	1,006,549
当期変動額合計	△1,791,030	1,006,549
当期末残高	△1,932,242	△925,693
純資産合計		
前期末残高	19,350,657	21,852,832
当期変動額		
新株の発行	3,999,984	—
剰余金の配当	—	△10,000
当期純利益	293,260	246,456
自己株式の取得	△39	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,791,030	1,006,549
当期変動額合計	2,502,174	1,242,996
当期末残高	21,852,832	23,095,829

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。